

総務省 放送ネットワークの強靱化に関する検討会

メディアの特性から考える 災害と放送の課題

平成25（2013）年5月14日

日本大学文理学部社会学科 中森広道

災害と情報に関する問題・評価の例

中森広道「『東日本大震災』における情報・報道と課題」 日本大学社会学会シンポジウム（2012）資料より

大正12(1923)年 関東大震災	情報の混乱 大正14(1925)年 ラジオ放送開始
昭和9(1934)年 室戸台風	停電によるラジオの機能マヒ
昭和39(1964)年 新潟地震	トランジスターラジオへの注目 （新潟大学・警視庁・新潟県警調査で7割以上の新潟市民が評価） →ラジオは災害時の必需品
平成7(1995)年 阪神・淡路大震災	携帯電話、コミュニティ放送などの新しいメディアに加え、原初的な文書情報の有効性が注目される。 電話の輻輳と安否情報の問題 →平成10(1998)年 NTT「災害用伝言ダイヤル」運用開始
平成23(2011)年 東日本大震災	SNSへの注目 災害時におけるラジオの有効性が再認識される

「阪神・淡路大震災」における住民の対応と 災害情報の伝達に関する調査

平成7（1995）年 東京大学社会情報研究所 廣井研究室調査

◎調査対象地域と対象者：

兵庫県神戸市・芦屋市・西宮市・
宝塚市の中で「震度7」と認定さ
れた地域に居住する20歳以上
の男女

◎有効回答

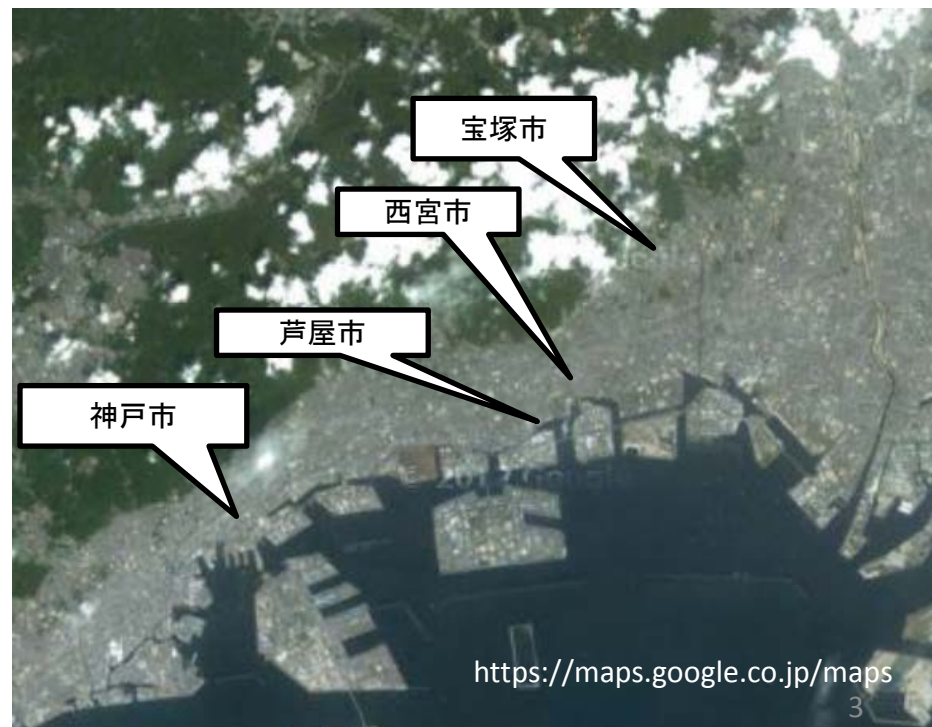
神戸市 699・芦屋市 494
西宮市 502・宝塚市 500

◎調査期間：

平成7年3月（芦屋・宝塚）
8月（神戸・西宮）

◎調査方法：

訪問面接法



地震当日に何から情報を得ようとしたか (%) 複数回答

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
テレビから得ようとした	12.9	48.4	35.8	64.2
ラジオから得ようとした	60.8	43.8	63.6	54.0
新聞から得ようとした	7.9	14.9	11.7	23.4
役所や警察、消防などからの広報車のお知らせに注意した	3.9	5.2	4.7	4.8
役所、警察、消防などの行政機関ガス、電気、電話などの公共機関に電話で問い合わせた	2.1	3.0	1.2	2.0
報道機関に電話で問い合わせた	0.3	0.4	1.0	0.4
親戚や友人、知人に電話した	10.0	20.3	8.7	16.4
近所の人から話を聞いた	27.8	31.1	30.8	24.8
役所の職員や警察・消防関係の人に直接話を聞きに行った	2.9	3.6	3.4	1.0
その他	4.7	4.2	2.2	1.0
特に何もしなかった	16.7	10.0	6.9	3.6
合計(N)	699	502	494	500

地震当日に必要な情報を得ることができたか (%)

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
非常によく知ることができた	1.7	5.2	3.4	3.6
かなりよく知ることができた	20.0	34.7	30.4	48.2
あまりよく知ることはできなかった	39.8	42.0	35.8	38.8
ほとんど知ることができなかった	34.5	13.7	27.3	7.4
その他	0.7	0.6	1.2	1.0
無回答	3.3	3.8	1.8	1.0
合計(N)	699	502	494	500

地震当日の情報収集に役に立ったメディア・手段 (%) 複数回答

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
NHKテレビ	12.0	43.2	33.8	60.4
大阪の民間放送テレビ	10.9	27.9	25.9	49.6
NHKラジオ	42.5	29.7	46.8	35.8
大阪の民間放送ラジオ	29.2	23.5	22.5	23.0
サンテレビ	5.7	9.2	6.9	5.0
AM神戸	12.0	1.0	4.3	0.2
KISS-FM	1.3	1.2	2.0	0.2
ケーブルテレビ		0.8	1.0	0.2
一般新聞	2.7	9.0	10.5	15.6
号外新聞	1.3	1.8	0.4	2.4
家族や近所の人との会話	24.0	28.5	34.0	22.0
役所、警察、消防署からの広報車	2.3	1.0	2.2	0.6
役所、警察、消防署の広報紙	0.7	0.8	2.2	0.4
役所、警察、消防署の職員の情報	0.6	1.6	1.8	0.2
民間の有志で出した広報紙	0.6		0.2	0.4
その他	1.6	5.6	1.2	1.4
役立ったものは特にない	25.5	14.3	10.5	5.0
合計 (N)	699	502	494	500

地震から1週間後に何から情報を得ようとしたか (%) 複数回答

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
テレビから得ようとした	46.5	78.7	74.9	90.6
ラジオから得ようとした	54.1	24.7	42.7	27.2
新聞から得ようとした	41.1	43.2	52.4	64.0
役所や警察、消防などからの広報車のお知らせに注意した	6.9	7.6	11.1	4.8
役所、警察、消防などの行政機関、ガス、電気、電話などの公共機関に電話で問い合わせた	4.0	6.4	4.9	5.0
報道機関に電話で問い合わせた	0.4	0.2	0.6	0.2
親戚や友人、知人に電話した	14.9	22.9	13.2	26.6
近所の人から話を聞いた	30.9	29.5	33.8	33.2
役所の職員や警察・消防関係の人に 直接話を聞きに行った	3.9	3.8	5.3	3.0
その他	4.4	4.8	5.9	0.6
特に何もしなかった	7.7	5.8	2.4	1.2
合計(N)	699	502	494	500

地震から1週間後 必要な情報を得ることができたか (%)

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
非常によく知ることができた	3.6	5.0	5.7	3.4
かなりよく知ることができた	45.9	54.8	55.1	73.0
あまりよく知ることはできなかった	33.2	32.5	28.9	21.2
ほとんど知ることができなかった	13.6	5.4	8.9	1.4
その他	1.0	0.6	0.6	0.8
無回答	2.7	1.8	0.8	0.2
合計(N)	699	502	494	500

地震から1週間 情報収集に役に立ったメディア・手段 (%) 複数回答

	神戸市	西宮市	芦屋市	宝塚市
NHKテレビ	46.5	68.5	66.0	82.4
大阪の民間放送テレビ	38.6	51.8	47.8	74.2
NHKラジオ	36.9	15.3	30.0	14.6
大阪の民間放送ラジオ	25.8	11.4	17.4	10.4
サンテレビ	22.3	15.9	14.6	12.0
AM神戸	11.3	0.6	3.4	1.0
KISS-FM	2.7	0.4		
ケーブルテレビ	0.4	1.0	1.6	0.2
一般新聞	32.5	34.1	47.8	60.2
号外新聞	5.0	2.4	1.2	2.6
家族や近所の人との会話	27.5	33.7	32.6	40.4
役所、警察、消防署からの広報車	4.7	2.6	7.1	3.8
役所、警察、消防署の広報紙	3.4	4.4	14.6	2.2
役所、警察、消防署の職員の情報	2.3	3.0	5.1	2.4
民間の有志で出した広報紙	1.9	0.6	1.8	0.6
その他	2.0	4.2	2.4	1.6
役立ったものはない	9.2	7.8	2.2	1.6
合計 (N)	699	502	442	475

被災地での情報入手方法（兵庫県調査 1995）

阪神・淡路大震災（2,014人）

	第1位（%）	第2位（%）	第3位（%）
給水車	口コミ（54.9）	情報なし（30.4）	自治会（10.7）
物資の配給	情報なし（41.6）	口コミ（32.6）	自治会（11.7）
交通の復旧	テレビ（82.2）	新聞（52.9）	ラジオ（18.3）
店舗の開店	口コミ（48.7）	情報なし（21.3）	チラシ（19.9）
病院	新聞（29.7）	テレビ（23.7）	情報なし（20.0）

震災の報道についての評価（複数回答・%）

阪神・淡路大震災（東京大学社会情報研究所廣井研究室調査）

	神戸市 (699)	西宮市 (502)	芦屋市 (494)	宝塚市 (500)
ヘリコプターの騒音が生き埋めになった人の救助を妨げたのではないか	32.5	35.5	38.5	34.2
生き埋めになった人にマイクを突き付けるのはひどい	32.0	39.6	28.9	34.4
被災者にカメラを向けてまるで見せ物のようだった	38.1	38.0	25.5	37.6
被害の大きいところばかり映していて災害の実態を伝えていなかった	50.4	61.0	46.8	68.4
当市の被害の報道が少なかったので 救援物資やボランティアが来なかった	14.4	25.5	32.2	50.6

「東日本大震災」における津波被災地 アンケート調査 概要 1

◎調査対象地域(4地域)と対象者:

- ・岩手県陸前高田市
- ・宮城県本吉郡南三陸町
- ・宮城県仙台市・名取市
- ・宮城県亘理郡山元町

の津波被災地域に居住していた20代以上の人々
(名取市のみ仮設住宅以外の住民。ほかは仮設住宅。)

◎調査期間:平成23(2011)年11月・12月

◎調査方法:訪問面接法(調査票による調査)

「東日本大震災」における津波被災地 アンケート調査 概要 2

◎有効回答数 : 642

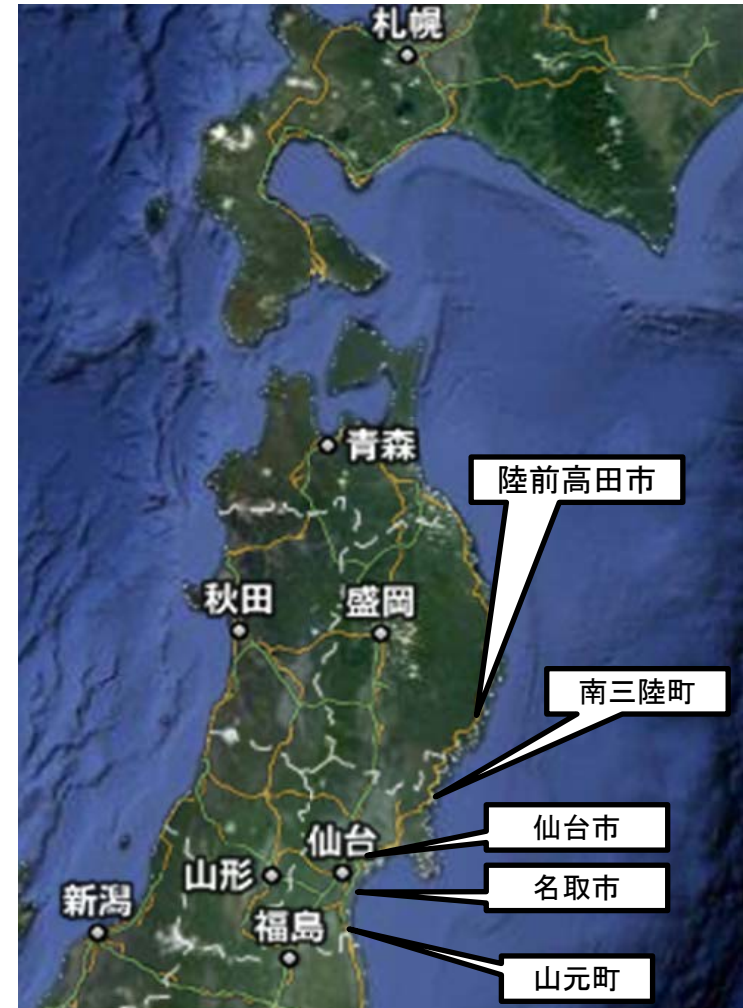
- ・岩手県陸前高田市 157
- ・宮城県本吉郡南三陸町 164
- ・宮城県仙台市・名取市 170
- ・宮城県亶理郡山元町 151

◎回答者性別 : 男性・42.5% 女性・57.5%

◎年齢構成 : 20代・4.7% 30代・11.7%
40代・13.6% 50代・22.0%
60代・23.4% 70代以上・24.8%

◎調査主体 :

日本大学文理学部	中森広道研究室
東洋大学社会学部	中村 功研究室
日本大学法学部	福田 充研究室



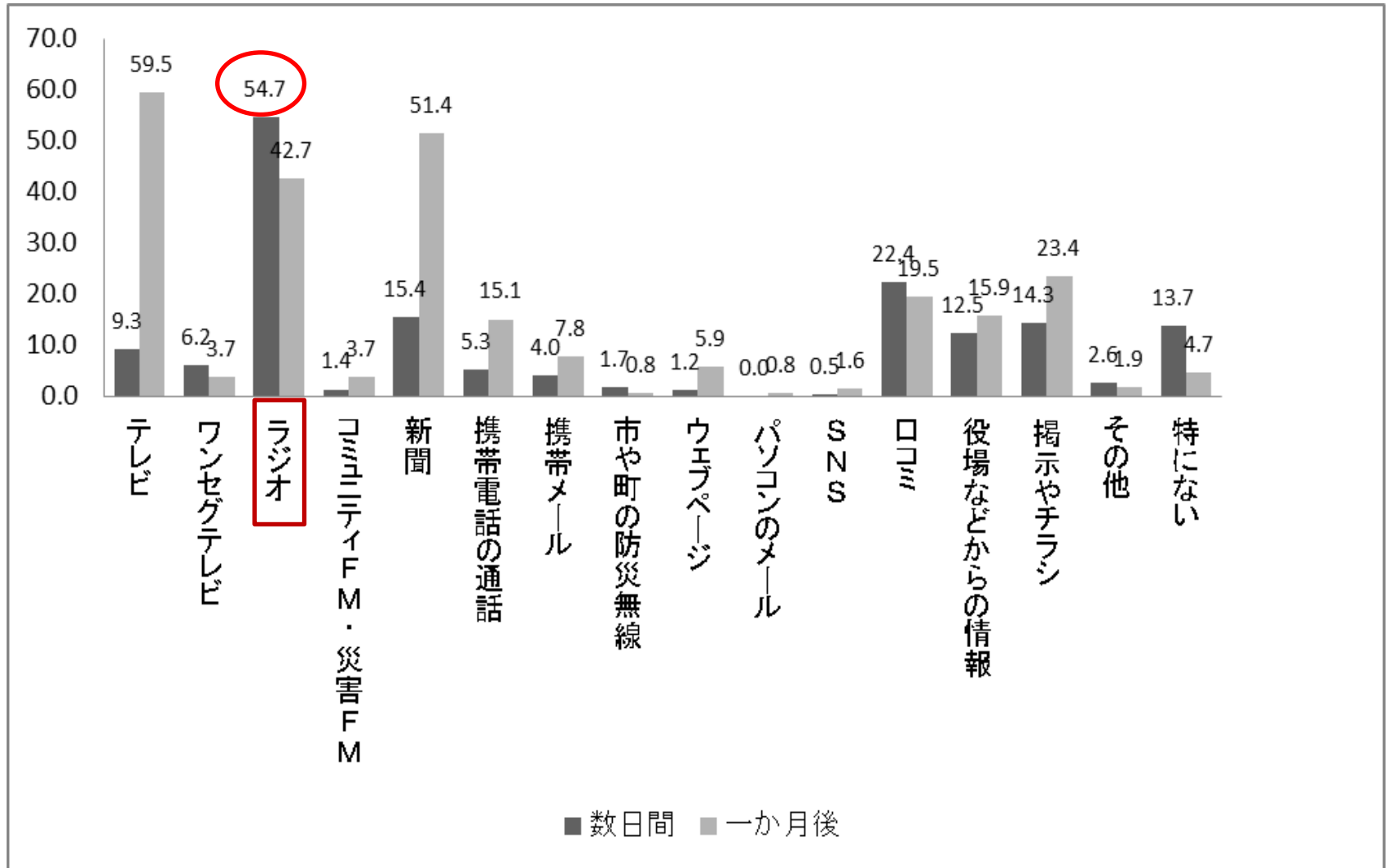
<https://maps.google.co.jp/maps>

地震から数日後と一カ月後の情報ニーズ (%) 複数回答

	全体 (642)		陸前高田 (157)		南三陸 (164)		仙台・名取 (170)		山元 (151)	
	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後
1. 今回の地震についての震源地、規模について	19.0	10.1	11.5	5.7	29.3	16.5	22.9	12.9	11.3	4.6
2. 今後の余震の可能性や、規模の見通しについて	21.2	24.3	13.4	17.8	29.9	27.4	30.6	35.3	9.3	15.2
3. 津波の状況や今後の津波の可能性について	25.1	20.2	18.5	16.6	32.3	25.0	35.9	25.3	11.9	13.2
4. 地震や津波の被害状況について	34.3	22.6	28.0	16.6	40.9	25.0	43.5	27.6	23.2	20.5
5. 家族や知人の安否について	69.5	30.7	71.3	28.0	74.4	31.1	70.6	34.1	60.9	29.1
6. 水道・ガス・電気・電話の復旧の見通しについて	29.1	35.7	21.7	36.9	38.4	44.5	27.1	30.6	29.1	30.5
7. 交通機関・道路について	14.0	18.8	10.2	9.6	25.6	29.3	13.5	20.0	6.0	15.9
8. 自家用車について	7.6	8.1	5.7	6.4	14.6	13.4	8.2	5.9	1.3	6.6
9. ガソリン・灯油について	28.2	30.1	19.1	19.1	32.9	36.0	31.8	38.2	28.5	25.8
10. 水・食料や生活物資について	36.8	41.1	25.5	36.9	52.4	53.0	40.6	38.8	27.2	35.1
11. 病院、医療、衛生について	18.5	25.9	13.4	22.9	28.7	34.8	20.6	24.7	10.6	20.5
12. トイレ・風呂について	20.2	22.9	14.0	18.5	31.7	32.9	21.8	20.0	12.6	19.9
13. 避難生活について	18.5	35.7	17.2	41.4	24.4	35.4	18.2	26.5	13.9	40.4
14. 原子力発電所の状況について	8.3	11.4	3.8	7.0	14.0	11.0	8.8	17.1	6.0	9.9
15. 仕事・学校・求人について	7.8	15.7	4.5	14.0	14.0	23.2	8.8	12.4	3.3	13.2
16. 仮設住宅について	9.0	38.6	7.6	42.0	14.0	41.5	9.4	32.4	4.6	39.1
17. 国や自治体の対応について	14.5	28.8	12.7	28.0	20.1	25.6	13.5	34.1	11.3	27.2
18. その他	6.5	5.6	7.6	5.1	2.4	2.4	5.9	5.3	10.6	9.9
19. 特にない	5.5	5.3	7.0	5.7	3.7	6.7	4.7	5.3	6.6	3.3

情報収集の役に立ったメディア・方法 (地震から数日後と一か月後)

(%) 複数回答 N=642



情報収集の役に立ったメディア・方法(地域別)

(地震から数日後と一カ月後) [%] 複数回答

	全体	(642)	陸前高田	(157)	南三陸	(164)	仙台・名取	(170)	山元	(151)
	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後	数日間	一か月後
1. テレビ	9.3	59.5	6.4	63.7	4.9	45.1	18.8	71.8	6.6	57.0
2. ワンセグテレビ・携帯電話のワンセグ放送	6.2	3.7	5.7	4.5	3.7	2.4	10.0	5.9	5.3	2.0
3. ラジオ(NHK・TBC・IBC・FM仙台・FM岩手)	54.7	42.7	54.1	36.9	51.8	47.0	62.4	42.9	49.7	43.7
4. コミュニティFM・災害FM	1.4	3.7	-	2.5	-	0.6	-	1.8	6.0	10.6
5. 新聞	15.4	51.4	10.8	52.2	9.8	42.7	27.1	53.5	13.2	57.6
6. 携帯電話の通話	5.3	15.1	1.3	12.1	2.4	20.7	10.6	14.7	6.6	12.6
7. 携帯メール	4.0	7.8	0.6	4.5	3.0	11.0	8.8	8.8	3.3	6.6
8. 市や町の防災(同報)無線	1.7	0.8	-	-	4.3	1.2	1.2	1.8	1.3	-
9. 携帯・パソコンのウェブページ	1.2	5.9	-	5.1	0.6	4.9	2.4	7.6	2.0	6.0
10. パソコンのメール	-	0.8	-	0.6	-	1.2	-	1.2	-	-
11. SNS(ミクシーやツイッター)	0.5	1.6	0.6	1.9	-	0.6	0.6	1.2	0.7	2.6
12. 口コミ	22.4	19.5	28.0	19.7	22.0	19.5	14.7	17.1	25.8	21.9
13. 役場、警察、消防署などからの情報	12.5	15.9	10.8	14.6	12.8	18.9	8.8	14.1	17.9	15.9
14. 避難所にある掲示やチラシ	14.3	23.4	13.4	24.8	18.3	28.0	10.0	15.3	15.9	25.8
15. その他	2.6	1.9	4.5	1.9	2.4	0.6	1.8	0.6	2.0	4.6
16. 特にない	13.7	4.7	18.5	5.7	14.6	5.5	10.0	4.7	11.9	2.6

震災から数日間の情報を得るために役に立った手段の上位5番目までの比較
複数回答（ ）内は%

	全体 N=642	陸前高田 N=157	南三陸 N=164	仙台・名取 N=170	山元 N=151
1	ラジオ(54.7)	ラジオ(54.1)	ラジオ(51.8)	ラジオ(62.4)	ラジオ(49.7)
2	口コミ(22.4)	口コミ(28.0)	口コミ(22.0)	新聞(27.1)	口コミ(25.8)
3	新聞(15.4)	特にない(18.5)	避難所にある掲示やチラシ(18.3)	テレビ(18.8)	役場、警察、消防署などからの情報(17.9)
4	避難所にある掲示やチラシ(14.3)	避難所にある掲示やチラシ(13.4)	特にない(14.6)	口コミ(14.7)	避難所にある掲示やチラシ(15.9)
5	特にない(13.7)	※新聞(10.8) ※役場、警察、消防署などからの情報(10.8)	役場、警察、消防署などからの情報(12.8)	携帯電話の通話(10.6)	新聞(13.2)
	※ 同率5位				

震災から1か月後の情報を得るために役に立った手段の上位5番目までの比較
複数回答（ ）内は%

	全体 N=642	陸前高田 N=157	南三陸 N=164	仙台・名取 N=170	山元 N=151
1	テレビ(59.5)	テレビ(63.7)	ラジオ(47.0)	テレビ(71.8)	新聞(57.6)
2	新聞(51.4)	新聞(52.2)	テレビ(45.1)	新聞(53.5)	テレビ(57.0)
3	ラジオ(42.7)	ラジオ(36.9)	新聞(42.7)	ラジオ(42.9)	ラジオ(43.7)
4	避難所にある掲示やチラシ(23.4)	避難所にある掲示やチラシ(24.8)	避難所にある掲示やチラシ(28.0)	口コミ(17.1)	避難所にある掲示やチラシ(25.8)
5	口コミ(19.5)	口コミ(19.7)	口コミ(19.5)	避難所にある掲示やチラシ(15.3)	口コミ(21.9)

「東日本大震災」報道への評価〔%〕 複数回答 ()は回答者数

	全体 (642)	陸前高田市 (157)	南三陸町 (164)	仙台市・ 名取市 (170)	山元町 (151)
1. 自分の住んでいる地域の取材や報道が少なく不公平感を覚えた	26.9	10.2	9.8	33.5	55.6
2. 取材の対象になっている地域が偏っているように思う	27.6	17.2	13.4	33.5	47.0
3. 報道が少ない地域では、支援や対応に影響が出たと思う	35.0	27.4	32.9	40.0	39.7
4. 震災の全体像がわかりにくいと思う	19.8	21.0	17.1	16.5	25.2
5. 津波の映像が繰り返し放送され、見るのがいやになった	16.7	10.2	21.3	21.2	13.2
6. 被害の報道ばかりでなく、生活に関する情報をもっと放送してほしい	22.0	15.9	28.0	25.3	17.9
7. いい加減であったり、実際のことを誇張したりした報道も多かった	5.6	7.6	7.9	1.8	5.3
8. 原子力発電所の事故の報道が多くなり、地震・津波に関する報道が少なくなっているのは問題だと思う	14.2	14.0	15.9	13.5	13.2
9. 不安ばかりをあおって、安心する報道が不十分ではないかと思う	11.1	10.8	12.8	10.0	10.6
10. 政府や電力会社の責任ばかりを報道しているが、報道各社自身のこれまでの報道や姿勢についてももっと責任を感じてほしい	9.5	5.1	9.8	14.7	7.9
11. 被災者への配慮が足りないと思う	13.6	10.8	14.0	18.8	9.9
12. 津波の予想される高さや時間などの細かい情報ではなく、もっと避難の呼びかけをした方が良かったと思う	15.9	9.6	21.3	21.2	10.6
13. その他	3.4	5.1	3.0	1.8	4.0
14. 特に問題はないと思う	20.7	23.6	26.2	17.1	15.9

「東日本大震災」における報道に関する関東地方の住民の評価

(%, 複数回答) n=300

日本大学文理学部中森研究室調査 平成23 (2011) 年6月・7月

東北の被災地の報道は多いが、関東の被災地の報道が少ない	46.0
津波以外の被害を取り上げることが少ない	34.0
報道が少ない地域では、支援や対応に影響が出て、不公平を生んだ	51.0
取材の対象になっている地域が偏っているように思う	51.0
震災の全体像がわかりにくいと思う	36.0
津波の映像が繰り返し放送され、見るのがいやになった	25.3
被害の報道ばかりでなく、生活に関する情報をもっと放送してほしかった	30.0
原発の事故報道が多く、地震・津波に関する報道が少ないのは問題だ	26.0
不安ばかりをあおって、安心する報道が不十分	34.7
報道各社自身のこれまでの報道や姿勢についてももっと責任を感じてほしい	39.3
被災者への配慮が足りないと思う	37.0
厳しい条件の中で、報道する方もいろいろ大変だと思う	31.7
特に問題はなく、おおむね評価できると思う	3.7
その他	7.0
わからない	2.7

マス・メディアの情報

- 対象範囲が広い(全国・都道府県)
- 報道機関が得られた情報のみ伝えられる
- 職員・機材の数に限りがある



市区町村以下(町内・避難所)単位の詳細な情報ニーズに全て対応することは難しい

報道機関で生じる組織的な問題

Haas & Drabek 1973 , 三上 1986

組織ストレス (organization stress)

さまざまな期待や要求に対し、組織の能力が十分に応じきれない状態。

ストレイン (strain)

組織内で、目標やそのための活動・手段などに関して矛盾や対立が生じている状態。

メディアの特性

宮田加久子「災害情報の内容特性」東京大学新聞研究所編『災害と情報』東京大学出版会,1986年,pp.186-224
中森広道「被災地住民向けの広報」吉井博明・田中淳編『災害危機管理論入門』弘文堂, 2008年,pp.178-193ほか

テレビ	①説得的である ②接触率が高い ③対象範囲が広い ④番組編成上の制約がある ◎一過性の情報である ◎情報収集が偶然性に左右されやすい
ラジオ	①速報性に最も長けている ②接触率が低い ③浸透度が高い(停電時にも情報が伝わりやすい) ④番組の編成が比較的自由である ⑤臨機応変に対応できる ◎一過性の情報である(テレビ以上に瞬間的な情報になりやすい) ◎情報収集が偶然性に左右されやすい
新聞	①詳細性に優れている ②記録性に優れている ③論理性に優れている ④長期的な争点の認知に効果がある ⑥情報そのものの持ち運びが容易である ⑦各自の都合・ペースに合わせて確認ができる
インターネット	①情報の発信が容易 ②大量の情報が送出できる ③情報が大量化する ④非公式な真偽のはっきりしない情報が広まりやすい ⑤情報の処理が難しくなる

ラジオの特性

【メディアの有効性】

- 持ち運びが容易である
- 停電時にも使用できる
- 「ながら聴取」ができる

【日常の番組制作における有効性】

- 柔軟に番組が編成できる
- 臨機応変に対応できる
- 放送局と聴取者との関係が築かれている

→メディアの特性だけでなく、日常の番組制作や放送に携わる人々の特性が、災害時などの非常時の強みになっている。

→ラジオの得意な点を活かした災害放送を実施できるように検討や準備を徹底する。

コミュニティ放送と災害情報

中森広道「コミュニティ放送と災害放送－『はこだてFM放送局』の対応と問題－」『平成5年釧路沖地震における住民の対応と災害情報の伝達』東京大学社会情報研究所「災害と情報」研究会 1994年, pp. 115-122 ほか

平成4(1992)年

コミュニティ放送が制度化。

同年12月24日

北海道函館市に最初のコミュニティ放送局・はこだてFM放送局(FMいるか) 開局。

平成5(1993)年1月15日

「釧路沖地震」(M=7.5)が発生。FMいるかの放送はすでに終了していたが、独自の判断で放送を再開し、地震と函館市の状況に関する情報を伝える(コミュニティ放送による初の災害放送)。

同年7月12日

「北海道南西沖地震」(M=7.8)では、函館市内でも被害が生じていることもあり、FMいるかは市内からの中継等を含めた、「釧路沖地震」以上に徹底した災害情報を伝える。

平成7(1995)年

「阪神・淡路大震災」におけるミニFMの対応などから、災害時の有効なメディアとしてのコミュニティ放送が注目される。

実際の災害とコミュニティ放送

これまでの災害を検証すると、災害時にコミュニティ放送を聴取する人が多いとは言えない。

年月	災害名 (正式でないものも含む)	コミュニティFM放送の 聴取状況・評価に関する調査結果	調査主体
平成12(2000)年9月	東海水害	1.0% (名古屋市 n=287)	東京大学社会情報研究所
平成13(2001)年3月	芸予地震	0 (呉市・松山市 n=607)	東京大学社会情報研究所
平成16(2004)年7月	新潟・福島豪雨	37.0% (三条市 n=270)	東京大学社会情報研究所
同年 10月	台風23号	2.5% (豊岡市 n=329)	東洋大学・NTTドコモモバイル社会研究所
同年 10月	新潟県中越地震	2.0% (小千谷市 n=393) 1.5% (川口町 n=197)	東京大学社会情報研究所

※平成16年「新潟・福島豪雨」の三条市の事例

コミュニティ放送への接触率や評価が高い大きな理由は、燕三条エフエム放送が、受信専用ラジオを無料で住民に配布したことが挙げられる。

災害時にコミュニティ放送を活かすための課題

◎災害時においても、日常から接しているメディアから情報を収集する傾向がある。

→コミュニティ放送の存在を、日ごろから単に周知させるだけでなく、「**実際の災害時にどのような放送や対応が行われるのか**」について住民が理解できるように努める。

→臨時災害放送局は、可能であれば、**事前に、どの周波数で、どのような放送を行うのかについて周知**させておく。

◎広域エリアのマス・メディアでは難しい対応がある（狭域エリアのコミュニティ放送に求められる対応がある）。

→情報の整理と送出。マス・メディア、インターネット等各方面から情報が発信される。そうすると、情報の発信元も情報の数も多くなり、それらの情報の中から、その地域に必要な情報を得ることや、その情報にたどり着くことが難しい。大量化した情報から、**その地域に必要な情報の選択や整理をすることと、その結果を地域の住民に伝えることが必要**となる。その役割をコミュニティ放送が担うことができる。

◎災害時に放送を継続することが難しいことがある。

→電源、機材、人員などが災害時に確保できるような予算措置やバックアップができる体制を整える。

災害における放送（ラジオ）に期待されることと課題

(1) 緊急放送の受信に有効なラジオ

● 「緊急警報放送」 EWS

昭和60（1985）年に運用を開始。昭和62（1987）年の宮崎県沖（日向灘）の地震における津波警報発表で初めて放送。以来、津波警報発表時などに、たびたび放送されているが、EWSを受信すると待機状態から自動起動するテレビ・ラジオがあまり普及していない上に、テレビ・ラジオにこのような自動起動の機能の有無が明記されずに販売されていることが多い。就寝時などの無防備な状況においても、確実に緊急警報放送を受信できることが求められている。

● 「緊急地震速報」 EEW

平成19（2007）年に本運用が開始され、「警報の緊急地震速報」が発表された場合は、テレビ・ラジオ、一部の携帯電話などで伝えられる。「東日本大震災」以降、何度も「緊急地震速報」が発表されることが続いたこともあり、携帯電話は、特に就寝時に電源を切ってしまう人が増えている。

→このような緊急放送への対応にも、枕元におくことができるラジオは有効である。

災害における放送（ラジオ）に期待されることと課題

（2）災害情報を伝達する上での課題

• 増えていく情報への対応

『東日本大震災』を引き起こした地震では、

「緊急地震速報」→「各地の震度」→「津波警報」→「到達予想時刻と予想高さ」

など、地震発生から5分以内に多くの情報が発表・放送された。今後、災害に関する予警報や情報は、さらに増えてくだろう。画面から複数の情報が表示できるテレビに対し、**ラジオは音声のみである**。増えていく情報と発表から短時間で放送をするため、**この音声のみのラジオで、どのように伝えたらよいか、また、ラジオを念頭に置いた場合、どんな放送ができるか**という課題がある。

情報を発表する省庁・自治体や情報を伝達する放送局との間で、検討を行い、「多くの予・警報などをラジオに馴染む災害情報の放送方法」具体的に提示しなければならないだろう。

災害における放送（ラジオ）に期待されることと課題

（3）災害時要支援者（高齢者・障害者など）への対応

- 高齢者は、比較的ラジオの聴取が多い傾向にある。高齢者が使用しやすいラジオを普及させる一方、**高齢者がよく理解できて、余裕をもって対応ができるような災害放送**の検討が必要である。
- 障害者の情報収集は難しい点がある。災害時に、障害者が情報発表を知り、状況の判断や意思決定をして、安全に行動できるよう、それぞれのメディアで障害者にやさしいものが望まれる。**障害者に配慮できる放送**や、さらなる使い方が容易なラジオの開発・販売の促進も促されていこう。